

平成 24 年度 決算の概要

	予算現額	歳入 (収入率)	歳出 (執行率)	歳入歳出差引 高
一般会計	907億2163万2000円	852億4436万2488円 (94.0%)	831億6428万4231円 (91.7%)	20億8007万8257円
特別会計				
国民健康保険事業	257億1535万8000円	249億1675万9876円 (96.9%)	248億2074万5703円 (96.5%)	9601万4173円
後期高齢者医療	41億7300万円	39億6940万5803円 (95.1%)	38億4384万5508円 (92.1%)	1億2556万295円
介護保険事業	153億4487万6000円	145億3024万361円 (94.7%)	142億5718万799円 (92.9%)	2億7305万9562円
計	1359億5486万6000円	1286億6076万8528円	1260億8605万6241円	25億7471万2287円



主な締めくくり 総括質疑

- 自民党**
 - 菅谷 元昭 委員
 - ・視覚障がい者を支援するあらかわ安心カードの周知について
 - ・税金の特別徴収の実績と今後の推進策について
 - ・南千住のセメントサイロ跡地への集客施設誘致について
 - 小坂 眞三 委員
 - ・防災井戸の検討状況と都の補助制度について
 - ・「てらこや」を実施している中学校の学力向上の成果について
 - ・カラオケを活用した介護予防の取り組みについて
- 公明党**
 - 菊地 秀信 委員
 - ・外国人旅行者誘致のためWi-Fiスポットの設置等について
 - ・イスタム圏からの旅行者受け入れに向けた整備について
 - ・南千住駅周辺の宿泊所を生かした集客の取り組みについて
 - 横山 幸次 委員
 - ・防災の観点での一人暮らし高齢者等の状況の調査について
 - ・家屋の倒壊、火災を防ぐ簡易耐震、簡易不燃化支援策について
 - ・子どもの貧困・社会排除の解消に向けた取り組みについて
 - 清水 啓史 委員
 - ・夕やけこやけ保育園の園庭が冠水する問題への対策について
- 共産党**
 - 藤澤 志光 委員
 - ・永久水利事業の取水元と来年度以降の計画について
- 民主党**
 - 市民
 - ・一日数十人しか利用者が無い吉村昭記念館を即時中止すべし！
 - 改革の会
 - ・水久水利事業の取水元と来年度以降の計画について
- 日本創新党**
 - 小坂 英二 委員
 - ・防災・防犯上課題が多いシェアハウス規制徹底について
 - 正論の会
 - ・浅川 喜文 委員
 - ・一日数十人しか利用者が無い吉村昭記念館を即時中止すべし！
- 改革の会**
 - 藤澤 志光 委員
 - ・永久水利事業の取水元と来年度以降の計画について

平成 24 年度決算をこう評価する

10月8日の本会議において、平成24年度一般会計決算について7会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

賛成

24年度決算について、このたびの決算審査で成果を確認したが、区政の全般にわたって区民サービスの向上に向けた着実な前進が図られており、改めて西川区長の成果を高く評価する。

自民党

まず、財政状況について、実質公債費比率等、複数の財政指標はいずれも我が党が提案した水準の範囲内にあり、健全な財政運営を維持している。我が党が主張し続けてきた行政改革に区が熱意を持って取り組んだ結果と評価する。今後、具体的な削減目標を策定し、年限を区切って、さらなる行政改革を遂行していくことを求める。

健康・福祉と子育て支援の分野では、荒川版地域包括ケアシステムの構築、障がい者の親なき後対策の推進等、積極的な取り組みを要望する。また、私立幼稚園の積極的な誘致、放課後子どもプランの早期全校実施等を要望する。

教育では、授業時間以外に学習時間を確保する「てらこや」の全体的な取組を要望する。

観光振興及び地域振興では、あらかわ遊園を積極的に活用するとともに、日暮里駅での観光案内所の設置等を要望する。また、町会会館建設助成費の充実等、町会への積極的な支援を要望する。荒川二丁目の融合施設整備も、予定通りの実現に向け推進を要望する。

また、新リサイクルセンターは、早期建設を進め、資源循環型社会の実現の拠点にすることを要望する。

24年度決算は、予算目的を達成し、区民の期待に応えた執行であると判断した。これからも、区民サービスのさらなる向上を目指し、区民が真に幸福を実感できる荒川区の実現に向け全力を尽くしてほしい。決算特別委員会での我が党議員からの意見を真摯に受け止め、今後の区政運営に反映するよう強く要望して、賛成討論とする。

賛成

多くの事業や取り組みを積極的に進め、着実な執行がなされたことを評価。今後、これまでに以上に施策や事業の重点化を図るよう要望

公明党

本区の財政運営の健全性を見ると、経常収支比率は23区中概ね平均的な水準を維持し、公債費も決算額も年々減少し、区債償還も進んでいる。さらに、財政健全化法に基づいて算出した健全化判断比率の各指標も早期健全化基準を大きく下回るなど、区の財政状況は概ね良好といえる。しかし、都区財政調整交付金は減少している一方、社会保障関係費、公共建築物の維持保全や更新、首都直下地震に備えた防災ま更しく、事業など多額の財政負担が見込まれる。

今後の区政運営では、引き続き財政の健全性を確保しつつ、施策や事業の重点化を図るべきと考える。具体的な施策では、我が党が区長に提出した「平成24年度予算要望書」等に掲げた項目は、概ね予算化され執行されている。さらに決算特別委員会でも、東京五輪に向け成熟した「幸福実感都市あらかわ」づくりの提案、児童遊園等への防犯カメラの設置、ホームベーザのさらなる充実、スタラムあらかわ退所後の受け皿づくり、指定管理者におけるコンプライアンスやモラルの徹底、学校における法

実現の拠点にすることを要望する。24年度決算は、予算目的を達成し、区民の期待に応えた執行であると判断した。これからも、区民サービスのさらなる向上を目指し、区民が真に幸福を実感できる荒川区の実現に向け全力を尽くしてほしい。決算特別委員会での我が党議員からの意見を真摯に受け止め、今後の区政運営に反映するよう強く要望して、賛成討論とする。

